

平成31年度 予算説明書

予算			目名	予算書(P)
款	項	目		
5	1	1	農業委員会費	162

部局名	経済環境部
課名	産業課

I：事業概要

施策事業名	農業委員会
事業目的	担い手への農地の利用集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進を中心に、農地法に基づく農地の売買・貸借の許可、農地転用案件への意見具申など、農業委員会の組織及び適正運営を通じ、農業の健全な発展に寄与する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の全体計画                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・法定（農業委員会等に関する法律）の行政委員会である農業委員会を設置し、総会（定例会議）を開催し、農地法第3条の農地売買等の許可、農地法第4条及び5条に基づく県知事の農地転用許可に対する意見書の議決等を通じて、農地の利用調整を図る。</li> <li>・市内各地区に配置する農地利用最適化推進委員の活動を通じ、農地の利用集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消に係る業務を推進する。</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○農業委員会運營業務                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業委員会総会を毎月開催し、農地法その他関連法令に基づき農地の利用関係の調整に関する事項を処理する。</li> </ul> </li> <li>○農地利用最適化業務                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地の利用集積・集約化の促進業務、遊休農地の発生防止・解消に係る業務、新規参入の促進業務を実施する。</li> </ul> </li> <li>○国有農地管理業務                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・国有農地のパトロール及び除草業務を実施する。</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>●主な予算の内訳                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業委員会会長報酬、委員報酬 2,220千円</li> <li>・農地利用最適化推進委員報酬 1,728千円</li> <li>・国有農地除草委託料 334千円</li> </ul> </li> </ul>
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の目標                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地法その他関連法令に基づく農地の利用関係の調整に関する事項を処理するため、農業委員会総会を毎月開催し、所掌事務を遂行する。</li> <li>・遊休農地の解消を進めるとともに、農地中間管理機構と連携し利用集積・集約を推進する。</li> <li>・国有農地を適切に管理するため、パトロール及び除草業務を実施する。</li> </ul> </li> </ul>

II：個別事業内訳

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				一般財源の割合
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
農業委員会	4,792	339	0	25	4,428	92%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	4,792	339	0	25	4,428	92%

平成31年度 予算説明書

予算			目名	予算書(P)
款	項	目		
5	1	2	農業総務費	164

部局名	経済環境部
課名	産業課

I：事業概要

施策事業名	農業政策
事業目的	農業行政に関する一般事務を適切に実施することを目的とし、会議、研修、協議会に参加することにより、職員の農業政策立案能力を高め、市内の農業振興を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の全体計画                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種関係会議、研修等への参加により、担当職員の知識及び能力向上を図り、適切な業務遂行を通じて、市内農業の振興を図る。</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業行政に関する一般事務を行う上で必要な会議、研修等へ参加する。</li> <li>・県、近隣市町、農業協同組合で組織する尾張北部地域農業改良推進協議会に参加し、農業講演会の開催や農業関連パンフレット等の作成を実施する。</li> </ul> </li> <li>●主な予算の内訳                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・尾張北部地域農業改良推進協議会負担金 70千円</li> </ul> </li> </ul>
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の目標                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業振興施策を立案し遂行していくため、担当職員が各種関係会議、研修等へ参加することにより、業務能力向上を図る。</li> <li>・尾張北部地域農業改良推進協議会に参加し、農業講演会の開催及びパンフレットの作成をすることで、農業者の知識・技術の向上を図る。</li> </ul> </li> </ul>

II：個別事業内訳

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				一般財源の割合
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
農業総務事務	110	0	0	1	109	99%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	110	0	0	1	109	99%

平成31年度 予算説明書

予算			目名	予算書(P)
款	項	目		
5	1	3	農業振興費	164

部局名	経済環境部
課名	産業課

I：事業概要

施策事業名	農業振興
事業目的	農業経営の安定、農地の保全、新規就農者支援事業等の農業振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進により、農業の健全な発展を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の全体計画                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・国県の農業支援施策の活用及び本市独自の農業支援施策の実施により、市内の農業振興を推進する。</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○農業振興                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・荒廃農地等利活用促進事業補助金として、担い手となる農業者が、耕作されず荒れている農地を引き受けて、優良農地として再生し、作物生産を再開するために行う活動に対する補助制度を創設する。</li> <li>・農機具貸出業務委託として、耕運機の貸し出しを行うことで、耕作の継続や再開を支援する。</li> </ul> </li> <li>○農業経営体育成支援                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業担い手施設整備等支援補助金として、農業従事者の高齢化や後継者不足による耕作放棄地の増加や農業の衰退を防止するために、担い手となる農業者に対し、設備投資に要する経費を補助し、農業経営を支援する。</li> <li>・農業次世代人材投資資金として、国の農業人材強化総合支援事業に基づき、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して農業次世代人材投資資金を給付する。</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>●主な予算の内訳                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○農業振興                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・荒廃農地等利活用促進事業補助金 500千円</li> <li>・農機具貸出業務委託料 140千円</li> </ul> </li> <li>○農業経営体育成支援                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業担い手施設整備等支援補助金 4,000千円</li> <li>・農業次世代人材投資資金 4,875千円</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の目標                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○農業振興                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・荒廃農地等利活用促進事業補助金を創設し、耕作が放棄された農地の解消促進を図る。</li> </ul> </li> <li>○農業経営体育成支援                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業担い手施設整備等支援補助金の交付を継続する。</li> <li>・認定新規就農者に農業次世代人材投資資金の交付を継続する。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

II：個別事業内訳

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				一般財源の割合
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
農業振興	3,350	880	0	87	2,383	71%
農業経営体育成支援	9,001	4,875	0	4,000	126	1%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	12,351	5,755	0	4,087	2,509	20%

平成31年度 予算説明書

予算			目名	予算書(P)
款	項	目		
5	1	3	農業振興費	164

部局名	経済環境部
課名	産業課

I：事業概要

施策事業名	農作物等被害対策
事業目的	有害鳥獣対策に関する施策の総合的かつ計画的な推進により、農作物被害を軽減し、農作物生産者の意欲の低下による耕作放棄を防ぎ、農業の健全な発展を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の全体計画                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・有害鳥獣対策の実施により、農作物被害を防ぎ、農業生産力の維持を図る。</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○狩猟免許取得費等補助金（新設）                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・有害鳥獣捕獲に必要となる狩猟免許（わな猟）取得費用の一部を補助する。</li> </ul> </li> <li>○有害鳥獣駆除事業委託料                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・有害鳥獣の駆除及びわな等の管理を委託する。 (H29実績：イノシシ93頭、アライグマ37頭、ヌートリ78頭、ハビシ13頭、カラス436頭、ヒヨドリ2頭)</li> </ul> </li> <li>○鳥獣害防止総合対策協議会負担金                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥獣による農作物被害対策のために設置されており、農業委員会、猟友会、JA、地元農業者、県、市、農業共済等で構成されている。電気柵等設置補助（H29実績：42件）、国交付金によりわな購入等を実施する。</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>●主な予算の内訳                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・狩猟免許取得費等補助金 160千円</li> <li>・有害鳥獣駆除事業委託料 4,704千円</li> <li>・犬山市鳥獣害防止総合対策協議会負担金 1,932千円</li> </ul> </li> </ul>
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の目標                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・農作物被害の軽減を図るため、有害鳥獣駆除事業を委託する。</li> <li>・農業者の狩猟免許取得推進により、有害鳥獣捕獲従事者を確保する事で被害の抑制を図る。</li> <li>・犬山市鳥獣害防止総合対策協議会への負担金を支出する。協議会の事務局として、電気柵等設置補助、わな購入等を適切に実施する。</li> </ul> </li> </ul>

II：個別事業内訳

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				一般財源の割合
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
農作物等被害対策	6,811	0	0	0	6,811	100%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	6,811	0	0	0	6,811	100%

平成31年度 予算説明書

予算			目名	予算書(P)
款	項	目		
5	1	4	土地改良費	166

部局名	経済環境部
課名	産業課

I：事業概要

施策事業名	土地改良
事業目的	農業生産性向上を図る土地改良事業を実施するため設置された団体である土地改良区に関する業務を適正に行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の全体計画                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地改良区に関する業務を適正実施するとともに、土地改良施設（犬山用水揚水機場）の適正管理を行う。</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地改良区関係協議会及び関連負担金に関する業務を実施する。</li> <li>・犬山用水揚水機場のポンプのメンテナンスを適切に実施し、必要な工事を施工する。</li> </ul> </li> <li>●主な予算の内訳                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○土地改良（用水）事務                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知用水二期事業地元負担金 5,284千円</li> <li>・濃尾用水協議会負担金 300千円</li> </ul> </li> <li>○土地改良（用水）施設管理                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設管理業務委託料 522千円</li> </ul> </li> <li>○土地改良（用水）施設改修                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地改良施設維持工事請負費 1,261千円</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の目標                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地改良区に関する業務を適正実施する。</li> <li>・土地改良施設（犬山用水ポンプ場）の適正管理を行う。</li> <li>・用水ポンプの老朽化部品取替工事を実施することにより、木曾川からの取水機能の維持を図る。</li> </ul> </li> </ul>

II：個別事業内訳

（単位：千円）

事業名	予算額	財源内訳				一般財源の割合
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
土地改良（用水）事務	5,655	0	0	0	5,655	100%
土地改良（用水）施設管理	599	0	0	0	599	100%
土地改良（用水）施設改修	1,261	1,071	0	0	190	15%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	7,515	1,071	0	0	6,444	86%

平成31年度 予算説明書

予算			目名	予算書(P)
款	項	目		
5	2	1	林業振興	168

部局名	経済環境部
課名	産業課

I：事業概要

施策事業名	林業振興				
事業目的	森林の有する水源涵養機能、山地災害防止機能等の多面的効果を発揮できるよう国・県等関係機関と連携し、適切な森林整備を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の全体計画                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・林業振興・森林整備に係る業務を適正に実施する。</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・林地台帳に関する業務を行う。</li> <li>・森林整備計画に関する事務を行う。</li> <li>・愛知県森林協会との連携等に関する事務を行う。</li> <li>・産業振興祭において「木工教室」を開催する。</li> </ul> </li> <li>●主な予算の内訳                             <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>・木工教室委託料</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td>・愛知県森林協会負担金</td> <td style="text-align: right;">519千円</td> </tr> </table> </li> </ul>	・木工教室委託料	300千円	・愛知県森林協会負担金	519千円
・木工教室委託料	300千円				
・愛知県森林協会負担金	519千円				
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の目標                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・木工教室を通じて愛知県産材の普及啓発を図る。</li> <li>・H30年度中に整備した林地台帳をもとに、森林の土地所有者、所在等に関する情報を一元的に管理していく。</li> </ul> </li> </ul>				

II：個別事業内訳

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				一般財源の割合
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
林業振興	849	150	0	699	0	0%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	849	150	0	699	0	0%

平成31年度 予算説明書

予算			目名	予算書(P)
款	項	目		
6	1	2	商工費	170

部局名	経済環境部
課名	産業課

I：事業概要

施策事業名	商工業振興
事業目的	まちに活力や賑わいをもたらし、市民にとってゆとりある生活空間を創造していくため、中小企業者や商業団体等を支援・育成し、商工業の振興を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●主な事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○商工業振興事務                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業者が資金融資を受ける際の信用保証料及び利子の一部を補助することにより負担を軽減し、経営基盤の安定を図る。23,922千円</li> <li>・積極的な事業展開に取り組む中小企業者に対し、販路拡大のための展示会出展費用等の一部を補助し、その取り組みを支援する。2,000千円</li> </ul> </li> <li>○商業団体等補助                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・商業団体等（発展会等）が所有する街路灯の電灯料を補助し、負担の軽減を図る。商業協同組合が実施する事業に要する経費の一部を補助し、中小事業者の振興を図る。1,350千円</li> </ul> </li> <li>○資金貸付預託                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業者に対する円滑な資金融資実行のため、市内を中心とした金融機関に対し一定金額を預託する。158,400千円</li> </ul> </li> <li>○特産品販売促進                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ブランドである特産品を市内外で情報発信し、販路を拡大していくため、犬山市特産品協会に対して補助を行い、各事業者の育成支援を図る。629千円</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の目標                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業者に対し、運転・設備資金融資の際の信用保証料補助や利子補給補助の実施、一定の条件下での設備投資に対する補助、商業団体や特産品協会に対する事業費補助を行い、市内事業者を支援し地域経済の活性化を図る。</li> </ul> </li> </ul>

II：個別事業内訳

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				一般財源の割合
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
商工業振興事務	25,922	0	0	2,742	23,180	89%
商業団体等補助	1,350	0	0	0	1,350	100%
資金貸付預託	158,400	0	0	158,400	0	0%
特産品販売促進	629	0	0	0	629	100%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	186,301	0	0	161,142	25,159	14%

平成31年度 予算説明書

予算			目名	予算書(P)
款	項	目		
6	1	2	商工費	170

部局名	経済環境部
課名	産業課

I：事業概要

施策事業名	企業立地促進
事業目的	将来に向けた地域経済基盤の安定と良質な市民サービスを継続的に提供していくため、市内で操業する企業を積極的に支援するとともに、新たな雇用の創出と自主財源の確保を目指し、環境と調和した新たな工業用地を整備していく。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・犬山市企業立地支援条例(塔野地下前田地区)で指定した区域へ企業を誘致する。</li> <li>・高根洞地区で操業している指定企業に対し、犬山市企業立地促進条例に基づき立地奨励金を交付する。</li> <li>・塔野地下前田地区で操業している指定企業に対し、犬山市企業立地支援条例に基づき立地奨励金を交付する。</li> </ul> </li> </ul>
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の目標 <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画マスタープランで位置づけた産業集積誘導エリアにおいて新たな工業用地の確保を図り、雇用の創出と自主財源の確保を図る。特定区域への企業の誘致を促進するため、特定区域で操業している企業に対して立地奨励金を交付し、企業活動を支援していく。</li> <li>・高根洞地区立地奨励金 11,161千円(1社)</li> <li>・塔野地下前田地区立地奨励金 6,000千円(1社)</li> </ul> </li> </ul>

II：個別事業内訳

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				一般財源の割合
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
企業立地促進	17,499	0	0	0	17,499	100%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	17,499	0	0	0	17,499	100%

平成31年度 予算説明書

予算			目名	予算書(P)
款	項	目		
6	1	3	労働諸費	172

部局名	経済環境部
課名	産業課

I：事業概要

施策事業名	労働者支援
事業目的	安定した雇用環境の形成及び勤労者福祉向上のため労働環境の整備を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の全体計画                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワーク犬山、犬山商工会議所、市内高校・大学、労働関係諸団体等とのネットワークを構築、活用し、就労支援施策の検討、就労情報等の発信、若年者をはじめとした各層労働者の支援を行う。全体予算5,538千円</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・勤労者が生活資金及び住宅資金の融資を円滑に受けることができるよう、東海労働金庫小牧支店に資金預託を行う。預託金5,000千円</li> <li>・勤労者の福祉の向上のため、愛知県労働者福祉協議会尾張北支部に補助を行う。200千円</li> <li>・勤労者の生活の向上と安定のため、連合愛知尾張西地域協議会に補助を行う。207千円</li> <li>・3市2町合同で若年者向け就職フェアを開催し、就労支援を図る。開催場所は犬山、江南、岩倉の輪番制で30年度は犬山にて開催。125千円</li> </ul> </li> </ul>
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の目標                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・東海労働金庫小牧支店に対し、勤労者の生活資金及び住宅資金の融資を円滑に行うられるよう資金預託を行う。</li> <li>・愛知県労働者福祉協議会尾張北支部が開催する勤労者向け啓発セミナーや退職準備者向けセミナーの開催等に対し補助を行う。</li> <li>・連合愛知尾張西地域協議会の開催するメーデーイベント開催運営に対し補助を行う。</li> </ul> </li> </ul>

II：個別事業内訳

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				一般財源の割合
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
労働者支援事務	5,415	0	0	5,000	415	8%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	5,415	0	0	5,000	415	8%

平成31年度 予算説明書

予算			目名	予算書(P)
款	項	目		
6	1	4	消費者行政費	172

部局名	経済環境部
課名	産業課

I：事業概要

施策事業名	消費者行政
事業目的	消費生活に関する各種事例への対応、特殊詐欺等消費者トラブル被害防止に向けた各種講座、啓発事業をはじめとする消費者教育を推進し、消費者である市民の安心・安全を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の全体計画                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・悪質商法等消費者トラブルに対する消費生活相談、法律相談窓口の開設、市民を対象とした出前講座等の開催、パンフレット、リーフレット活用した啓発事業を推進し、被害の未然防止と自立した消費者の育成を図る。</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・犬山市消費生活センターを開設し、消費生活相談員による商品、サービス等の購入に関する疑問、消費トラブル解消のため、消費生活相談を実施する。</li> <li>・弁護士による消費生活法律相談を実施する。</li> <li>・消費者被害の未然防止のため、消費生活講座等による啓発事業を実施する。</li> <li>・高齢者向けのパンフレット・クリアファイルを購入し、敬老事業等で配布、啓発する。</li> </ul> </li> </ul>
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の目標                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者の利益と安全を守るため、商品・サービスの購入、契約等についての疑問・トラブルなどの相談窓口や自立した消費者育成を支援していく。</li> <li>・消費生活相談員による消費生活相談を実施する。(毎週月～木 195回実施)</li> <li>・老人クラブなどに対しての出張出前講座による、啓発活動の実施する。(11回予定/年)</li> <li>・多重債務や消費者契約に関する疑問、消費トラブル解消のため、弁護士による消費生活法律相談を実施する。(毎月第3金/12回)</li> </ul> </li> </ul>

II：個別事業内訳

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				一般財源の割合
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
消費者行政事務	4,558	1,077	0	80	3,401	75%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	4,558	1,077	0	80	3,401	75%